

(単位：千円)

環境局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
生ごみ等の分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験 〔肉付補正予算計上〕	<p>平成20年10月から全行政区2,000世帯を対象に生ごみ等の分別収集実験を開始する。この実験では、水分の多い生ごみ等をクリーンセンターで焼却するのではなく、ガス燃料化し、これを発電に活用することにより、脱焼却による焼却ごみの減量と温室効果ガスの削減を進めるとともに、市民の協力を得やすい分別品目や排出方法、効率的な収集体制についても検証する。</p> <p>また、近郊農村部等200世帯を対象に、堆肥化装置を活用し、地域コミュニティにおける堆肥化モデル実験を行う。この実験では、地域で出た生ごみを堆肥化してその地域で利用する地産地消の資源循環の促進を図る。</p> <p>これらの実施により今後の全市拡大に向けた各種データや課題を整理し、京都独自の生ごみリサイクルシステムの検討を行う。</p> <p><成果目標></p> <p>処理処分（焼却・埋立）量及び最終処分量の削減と再生利用率の向上を図り、環境共生型都市の実現を目指す。</p>	56,934	47,000	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input type="checkbox"/> 事業内容精査
「新京都市循環型社会推進基本計画（仮称）」の策定 〔肉付補正予算計上〕	<p>平成15年12月に策定した「京のごみ戦略21」（以下「現行計画」という。）に基づく各種ごみ減量施策の実施や家庭ごみ有料指定袋制により、平成18年度には数値目標のひとつである総排出量削減率が最終目標（平成27年度）を上回るなど着実にごみ減量が進んでいる。</p> <p>また、国における各種リサイクル法等の見直しも進むなど、本市の「現行計画」を取り巻く状況は大きく変動している。</p> <p>こうした状況を踏まえ、「現行計画」の基本概念は継承しつつ、更なるごみ減量を目指した施策や、脱焼却を基本とした適正な廃棄物処理システムのあり方など、京都市廃棄物減量等推進審議会での審議とその答申を踏まえ、今後10年から15年先の廃棄物行政の指針となる「新京都市循環型社会推進基本計画（仮称）」を平成20～21年度の2箇年をかけ策定する。</p> <p><成果目標></p> <p>ごみの総排出量、処理処分（焼却・埋立）量及び最終処分量の削減と、再生利用率の向上を図り、環境共生型都市の実現を目指す。</p>	21,000	15,000	<input type="checkbox"/> 要求どおり <input checked="" type="checkbox"/> 積算内容精査 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容精査

※「予算要求の内容」欄の事業概要等は、査定を通じて変更していることがあります。査定後の事業概要等は、「京都市予算の概要」を参照してください。- 9 -